

2 平成23年度 経営目標の達成状況

平成23年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	41,000人	42,645人
			総合相談対応件数	2,100件	2,287件
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	21,000人	23,798人
			都民講座等受講者数	4,100人	3,934人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	51.00%	57.30%
			賛助会員数	143口	143口
		経費削減	管理費	39,500千円	31,040千円
			人件費	119,500千円	117,066千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	普及啓発事業に対する内部評価制度の活用	普及啓発事業に対する内部評価制度の活用
		人材の育成	職員の育成・スキル向上	研修計画の策定及び研修の実施	研修計画の策定及び研修の実施
	環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行
評価	達成	震災の影響があったが、ほぼすべての指標において目標値を上回り、着実な業務運営を行っている。特に、企業等に対する人権啓発の取組の指標である人権問題研修の受講者数については、対前年度比8%増の実績を上げており、人権にかかる普及啓発に寄与した。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	119,348千円	134,796千円
			店舗・販売方法の改善	インターネット取扱商品の拡大、HPの充実等	インターネット取扱商品の拡大、HPの充実等
		助成事業の拡充	助成申請件数	14件	15件
		ヘリ・通勤用車の利便性向上	ヘリ・通勤用車の搭乗者数	18,557人	17,468人
	キャンセル対策の充実		キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策の一部実施	
	財務	収支改善	管理経費(除く人件費)	24,316千円	22,536千円
		自主財源の拡充	自己収支比率	43.0%	45.8%
			付帯事業収入	333千円	338千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	新中期実施計画の推進	中期実施計画に基づく経営改善策の実施	中期実施計画に基づく経営改善策の実施
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	省エネ活動の推進(公社事務局)	昼休み一斉消灯の実施等	昼休み一斉消灯の実施等
			省エネ活動の推進(東京愛らんど)	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等
	評価	ほぼ達成	ヘリ・通勤用車の搭乗者数は気候等の要因により目標値に届かず、キャンセル対策においても具体的な実施には至らなかった。それ以外の指標はいずれも目標を上回り、着実な業務運営を行っている。また、島しょ地域特産品の展示販売については、関連企業等との連携やHP充実等の取組により、売上高が対前年度比12.9%増の実績を上げるなど島しょ地域の振興に大きく貢献した。		

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	会員団体等のニーズに対応した事業の充実	自治体税務職員向け研修の充実	88講座 617時間	92講座 633時間
		都民への納税PRの強化	都民対象講演会の開催など納税PR強化の取組実施	都民対象講演会等の開催 3回、参加人数589人	都民対象講演会等の開催 3回、参加人数599人
			納税関係団体との連携強化	共同事業の実施に向けた協議会の設置	共同事業の実施に向けた協議会の設置
	財務	自主財源の確保	人材派遣事業売上高	146,000千円	150,847千円
		コストの削減	収益事業売上高に占める事業費の割合	10.0%	8.5%
	内部管理	効率的な組織体制の実現	固有職員の一層の活用	活用計画策定	活用計画策定
			公益財団法人への移行を見据えた効率的な事業運営の確保	運営方法の再点検と体制整備	運営方法の再点検と体制整備
		人材育成制度の充実	職員研修制度等の充実	・研修の充実 ・資格取得支援制度の拡充	・研修の充実 ・資格取得支援制度の拡充
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に対する意識の高揚
	評価	達成	税知識の普及啓発に係る各種指標のほか団体財政基盤の強化に係る指標など、掲げた目標をすべて達成し、局事業の円滑な運営に貢献している。 また、平成24年度からの公益財団法人への移行も円滑かつ確実に実施した。		
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	2,374千人	2,315千人
			ホール系施設の年間稼働率	85.0%	87.7%
			自主事業等入場者数	400千人	476千人
	良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施	
		定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施	
	都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	対象館における総合的な満足度85%以上	対象館における総合的な満足度97.8%	
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	287百万円	287百万円
			公益目的事業会計収益に占める人件費率	24.8%	23.3%
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材情報の整備・充実	入力情報の整備	入力情報の整備
環境配慮行動	-	温室効果ガス排出量の削減	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
評価	ほぼ達成	展覧会の年間観覧者数が目標値の97.5%達成に留まったが、他の指標はいずれも目標値を上回り、着実な事業運営を行っている。 このほか、通常の団体運営に加え、被災地の文化施設支援事業に団体独自に取組むなど、復興支援に大きく貢献するとともに、東京都の文化施策を十分にアピールした。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	自主公演の年間総入場者数	64,400人	66,352人
			デリバリー形式の演奏回数	76回	99回
			多摩・島しょ公演の定期的実施	3回	5回
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	210回	219回
		東京都との連携による事業	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上
	財務	経営の健全化	寄付金等収入の確保(企業・個人協賛件数)	26,500千円(200件)	27,874千円(205件)
			会員数	6,360人	6,419人
		新たな収入源の開拓	有料アンサンブル公演の実施	4公演実施	4公演実施
	内部管理	責任ある経営体制の確立	人材育成に向けた各種研修の重点的実施	若手職員向けの業務基礎研修等の実施	若手職員向けの業務基礎研修等の実施
	環境配慮行動	-	演奏活動を含めた省エネ型執務環境への転換	省エネ化への取組実施	・省エネ型の執務環境の徹底 ・グリーン購入の推進
評価	達成	自主公演において、クオリティの高い演奏活動の提供に努め、安定した入場者数を確保したほか、被災地を含めたデリバリー形式の演奏、多摩・島しょ公演など、計画を大きく上回る演奏活動を積極的に展開した。併せて、寄付金等収入や会員数等、財務に関する取組も推進した結果、掲げた目標をすべて達成した。			
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	794,800人以上	831,216人
			体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	95.4%
			埋蔵文化財調査センターの入場者数	26,600人	27,216人
		東京都との連携によるスポーツ振興事業	広域スポーツセンター事業の展開	29事業	29事業
			スポーツ医・科学推進事業(大学連携モデル事業)	3競技追加	3競技追加
		CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均93.0%以上	満足度平均95.5%
	財務	経営基盤の確立	体育施設運営における都委託費(第二期分)の抑制	12.0億円	(追加配布分を除き)11.6億円
			体育施設収支比率向上	55.9%	56.1%
	内部管理	高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	管理体制の維持・改善	管理体制の維持・改善
		効率的な事務運営	公益財団法人への移行に向けた制度構築	公益目的事業に係る仕分け作業のシステム化	公益目的事業に係る仕分け作業のシステム化
環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	夏期節電対策の実施	夏期節電対策の実施	
評価	達成	震災の影響があったが、スポーツ・埋蔵文化財事業の普及活動に努めた結果、体育施設の個人利用者数や施設稼働率、埋蔵文化財調査センターの入場者数について、着実な実績をあげることができた。また、不断の経営努力により、体育施設運営における都からの委託費の抑制や収支比率の向上につなげ、結果として、すべての目標を達成するなど、安定した団体運営を行うことができています。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者へ満足度調査の実施	満足度平均80.0%以上	満足度平均83.3%
			チャリティー制度の運用	チャリティー制度の拡充	申込者の拡充
		東京マラソンの魅力の向上	関連イベントの拡充	年5回のイベント実施	年5回実施
			会員制度の運用	会員累計3万人	会員数18万人
	財務	安定的な収入の確保	協賛金収入の確保	9億円	11億円
			EXPOブース販売収入の確保	1.4億円	1.5億円
		大会の効率的な運営	参加者1人当たりの大会運営経費	46,000円	49,834円
	内部管理	経営の効率化	常勤職員1人当たりの自主財源	1.3億円	1.75億円
		高水準の管理体制	個人情報保護体制の確立	個人情報規程等の整備	個人情報規程、研修計画の策定
	環境配慮行動	-	空調基準温度の徹底	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
評価	ほぼ達成	海外PR施策の拡充、チャリティー事業の拡充等の新規取組の実施により、1人当たりの大会運営経費が増加し、目標値を達成することができなかった。 その他、東京マラソンの魅力向上のためのイベントの充実や会員制度の導入など、参加者の満足度向上につなげ、また、チャリティー制度を拡充することで、社会貢献活動に積極的に取り組んだ。			
8 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,280m	3,310m
			下水道維持管理業務の受託拡大(団体数)	9団体	9団体
		地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な推進	C街区の条件整備・方針の決定	採算性の検証及び関係権利者の意向等を把握し建物共同化の方針を決定
	財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	2,135百万円	2,333百万円
	内部管理	効率的な執行体制の構築	公益法人制度改革を見据えた経営情報管理	経営の効率化に資する効率的な資産情報管理	土地等データを一元化し決算スケジュールを短縮
		人材育成及び技術力の向上	職員の育成と組織力の向上	他団体(民間企業等)への職員の研修派遣1名	大手デベロッパーへの職員の研修派遣1名
	環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)計画土量 32万㎡	持出し(改良土)土量 38.3万㎡
	評価	ほぼ達成	都市基盤整備事業については、計画的な業務遂行や多摩地域自治体への積極的な働きかけを行った結果、当初目標を達成することができた。履行時において作業員の死亡事故が発生したが、原因究明と安全対策に向けた取組を迅速に実施し、再発防止を図った。 収益事業では、テナントとの円滑な交渉等によって、確実に収入を上げることにより、安定した財務基盤の確立に努めた。また、東日本大震災に伴う被災県に職員を派遣し、復興支援に積極的に取り組んだ。		

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅による質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.0%	96.3%	
		少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	少子高齢社会に対応した住宅の供給	住棟改善モデル事業の設計	高山住宅の住棟改善モデル事業に係る設計の完了	
			既存住宅における少子高齢対応	地域コミュニティ活動支援の実施	地域コミュニティ活動支援の試行実施を踏まえた要綱の作成及び募集の実施	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90.0%	90.2%	
		都和連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅昇降機段差解消工事の着実な実施	平成23年度計画(42基)の実施(段差解消工事の完了)	平成23年度計画(42基)の実施(段差解消工事の完了)	
	都営住宅指定管理者業務の着実な実施		管理運営状況評価『S』の取得	管理運営状況評価『A』の取得		
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	15.10%	17.21%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,694億円	5,611億円	
	内部管理	人財の確保・育成と効率的な団体運営	現場実践主義を基軸とした新たな人事戦略の構築	OJT・自己啓発・研修による現場実践力を有する『人財』育成の推進	・OJTハンドブックの作成 ・資格取得に係る費用助成制度の拡充 ・実務・実地研修の実施	
			売上高販売管理費率	8.00%	7.94%	
	環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減の推進	平成23年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	平成23年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	
			事務所活動における環境配慮行動の推進	事務用品のグリーン購入率80.0%	事務用品のグリーン購入率82.2%	
	評価	ほぼ達成	景気低迷や東日本大震災により、公社賃貸住宅の入居率に影響はあったものの、積極的な募集活動を行った結果、当初目標を達成するなど、着実な実績をあげることができた。 また、東日本大震災等による避難者の都営住宅等への受け入れについて、引き続き、都和連携・協力して積極的に取り組んでいる。			
	10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン読者数5,072件	・業種別省エネ対策推進研修会4業種実施 ・地球温暖化対策情報メールマガジン読者数5,601件
関係機関との連携の強化				講師派遣数40回	講師派遣数56回	
研究成果の社会への還元			環境科学研究所の研究における学会等発表数	21件	24件	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の実施	災害廃棄物の受入処理の実施	
公共性の発揮			ピーク時間帯の電力抑制対策推進	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の48%抑制)	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の64%以上抑制)	
財務		安定した財務基盤の確立	収益事業(分析測定事業)1人当たりの売上高	11,300千円	11,307千円	
			管理費の抑制	259,000千円	226,483千円	
内部管理		経営の効率化	人材の育成	職務意欲の向上	表彰制度及び職員提案制度の見直し	
			経営の効率化	公益財団法人移行を見据えた効率的な事業運営の確保	・組織改正 ・システム運用の開始	
環境配慮行動		-	再生可能エネルギーの利用促進	潮見環境・リサイクルセンターへの太陽光発電システムの設置	潮見環境・リサイクルセンターへの太陽光発電システムの設置	
			緑化の推進	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	
評価		達成	目標の1つであった東日本大震災の被災地復興支援については、公益法人としての役割を十分に果たし、災害廃棄物処理の受入を迅速に実施するなど広域処理のスキームを構築し、全国的なモデルケースとなっている。その他、管理費の抑制や研究成果の還元など、掲げたすべての目標を達成し、着実な事業運営に努めている。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の改善	・4サービス見直し ・1サービス新規策定	・4サービス見直し ・1サービス新規策定
		福祉保健医療分野の人材養成	保育人材育成研修事業の充実	認可外保育施設職員テーマ別研修7,000人	認可外保育施設職員テーマ別研修7,350人
			訪問リハビリテーション専門人材育成研修事業の実施	・カリキュラム等作成 ・研修の実施(現任研修50人)	・カリキュラム等作成 ・研修の実施(現任研修58人)
			認定看護管理者養成研修の実施	・教育機関開講 ・研修の実施(50人)	・教育機関開講 ・研修の実施(58人)
		福祉施設・事業所への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	28区市	29区市
	耐震化促進事業勸奨件数		180施設	291施設	
	財務	効率的かつ安定的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	15.6%	15.5%
			自主財源額(都補助事業関係)	10,600千円	10,681千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	人材育成(活用)計画の充実	研修体系の充実・強化、新たな人事・任用体系の構築	研修体系の充実・強化、新たな人事・任用体系の構築
	環境配慮行動	-	節電対策の実施(研修センター)	使用電力対前年比△25%	使用電力対前年比△37.9%
	評価	達成	新たに立ち上げた自主事業である認定看護管理者養成研修の実施については、教育機関として開設から開講に至るまでの準備及び体制整備に取り組んだ結果、研修受講者数が目標値を上回るなど、医療分野の人材育成に大きく貢献した。その他、管理費比率の抑制など、掲げたすべての目標を達成するなど、着実な団体運営を行っている。		
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.0点以上/5点	4.3点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(掲載ポイント)	3.0点以上	3.6点
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,551人	6,563人
			研究員1人当たり外部研究員・研究生等受入数	3.2人	3.7人
	財務	財政基盤の強化	受託・共同研究契約件数	67件	68件
			自己収支比率	23.2%	25.7%
		外部資金の拡充	人件費	2,022百万円	1,844百万円
	外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	6,954千円	9,366千円	
	内部管理	少数精鋭体制への取組	固有化率の向上	38.5%	46.4%
	環境配慮行動	-	新研究所施設の節電の徹底	節電への積極的対応	節電への積極的対応
評価	達成	3研究所体制を1所に統合し、効率・効果的な研究体制の整備を図り、優れた研究水準の確保や外部資金の獲得など着実な成果を上げることができた。その他、固有化の促進など、掲げたすべての目標を達成するなど、着実な団体運営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延810人	延870人
			新規登録事業所数	10社	15社
			常用就職相談人数	延1,722人	延1,772人
	都民・利用者	きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延12,600人(延300人)	延14,338人(延325人)
			簡易宿所アウトリーチ実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(159軒)
	都民・利用者	地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延494人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延509人
	財務	経費削減	管理費	382,902千円	369,961千円
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	効果的な支援手法の実施・検証	効果的な支援手法の実施・検証
	環境配慮行動	-	電気使用量の削減	255,347kWhより減	228,340kWh
	評価	達成	経済・雇用情勢や、日雇労働市場の縮小、利用者の減少という状況の中、利用者や事業者の実情を分析し、利用者一人ひとりに対するより効果的な支援を行うため、就労支援体制の再構築に取り組むなど、すべての目標を達成した。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	411回	411回
			障害児地域生活移行率	40.6%	42.9%
			障害者短期入所利用率	80.0%	81.1%
	都民・利用者	利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目(57項目)について100%改善	指摘項目(57項目)について100%改善
			ボランティア・NPO等との連携	9,376人	9,948人
	都民・利用者	都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	132人	180人
			実習生の受入れ	5,615人	6,715人
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	51.1%	52.3%
			自己収支比率(障害施設)	42.8%	43.4%
	内部管理	運営体制の充実・強化	人材の確保・育成	職員採用計画の策定	策定済み
環境配慮行動	-	節電対策の推進	電気使用量削減(11,783,980kWh以下)	電気使用量削減(10,371,190kWh)	
評価	達成	都立施設の指定管理者として、家庭的な寮運営の推進や障害児の地域生活移行への支援など積極的に取り組んでいる。この他、専門的支援技術等の外部への普及啓発を図るなど、都全体のサービス水準の向上に努めた結果、すべての目標を達成するなど、着実な団体運営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	219.3人/日	228.8人/日
		地域医療連携の推進	連携医数(年度末現在)	5,583人	5,607人
			人材養成研修参加者数	920人	954人
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	41,432人	41,513人
			一般医療分野の自己収支比率(東部地域病院・多摩南部地域病院)	東部 100.0% 多摩南部 95.0%	東部 105.6% 多摩南部 93.7%
			新来患者数	123,476人	119,470人
			二次検診受診者数(東京都がん検診センター)	45,000人	41,684人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映・継続実施	効果反映・継続実施
			新人看護師定着率	90.0%	90.1%
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画策定・着実な実施	計画策定・着実な実施
評価	ほぼ達成	新来患者数や二次検診受診者数等は目標の9割の達成に留まったが、その他の指標は目標値を上回り、地域医療の底上げや都民の生命・健康の維持に寄与した。 また、通常の団体運営に加え、被災地域への医療救護班等の派遣により、被災地の保健医療を確保したほか、昨夏の熱中症緊急対応病床の常設により、都民等の生命救護に大きく貢献した。			
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	47,800社	48,033社
		効果的な事業の提供	ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	111件	111件
			海外販路開拓支援対象件数	100商品	105商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	6件 (平成23年度までに13件)	7件 (平成23年度までに14件)
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	56件	57件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	621,221千円	654,004千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保	240,000千円	230,981千円
	内部管理	適正な業務の推進	監査の充実	全社における各課の自主検査を実施	全社における各課の自主検査を実施
			機動力のある組織の形成	人材育成方針の策定・推進	策定、研修実施
		公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17件	17件	
	環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	電気1,237,527kWh ガス61,155m ³	電気1,074,113kWh ガス54,091m ³
空調基準温度の順守			夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
評価	ほぼ達成	自主事業における収益が目標値に届かなかったが、その他の指標はほぼ目標値を上回っており、着実な事業運営を行っている。 特に、地域中小企業応援ファンド事業では助成金交付後に事業者の要望にマッチした支援策を提供することで、製品等の事業化に大きく貢献した。また、企業からの相談、販路開拓支援など各種支援事業を複合的に展開し、中小企業のニーズに応じた事業展開を行った。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	18.4万人	19.1万人
			しごとセンター就職件数	13,200件	16,458件
			就職困難者等への支援の強化	緊急対策事業等の実施	緊急対策事業等の実施
	都民・利用者	シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	805万人日	815万人日
		障害者を雇用する企業への支援	東京ジョブコーチ支援件数	支援480人	支援584人
	財務	効果的な事業運営	しごとセンター延利用者1人当たり経費	9,300円	8,988円
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	495円	443円
	内部管理	新たな公益法人制度にふさわしい体制整備	シルバー人材センターの公益社団法人への円滑な移行支援	支援完了(3団体)	支援完了(3団体)
		職員資質及び業務遂行能力の向上	職員1人当たり研修受講回数	4.5回	5.3回
	環境配慮行動	-	空調温度の設定	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度
評価	達成	新卒未定業者や東日本大震災の被災者といった新たな就職困難者への支援を強化し、雇用・就業情勢の変化に対応した多様なサービスを提供した。また、効果的、効率的な事業運営を展開することで、しごとセンター延利用者及びシルバー人材センター会員について、1人当たり経費の抑制を図るなど、掲げた目標をすべて達成した。			
18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約、調査面積)	契約面積100ha 調査面積150ha	契約面積 80.48ha 調査面積167.43ha
			協働事業の推進(契約累計件数)	22件	23件
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	30件	30件
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件
		都民への貢献	イベント等への参加人数	17,000人	17,942人
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	231百万円	241百万円
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,000千円	20,237千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実
		組織の活性化	農林総合研究センター職員の研究力向上	専門技術研修等の充実	専門技術研修等の充実
	環境配慮行動	-	カーボンマイナスへの取組	省エネ対策の推進	省エネ対策の推進
評価	達成	花粉発生源対策事業の主伐契約面積については、目標を達成することが出来なかったが、その他の指標はいずれも目標値を上回っており、着実な事業運営を行っている。 特に、共同研究の実施や研究外部資金の獲得、専門技術研修の充実等により、財団の総合的な研究力の底上げを図ったほか、イベント等の実施により、研究成果の都民還元を着実に進めた。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	140件	141件	
			アジアからの旅行者誘致の強化	・訪問旅行会社数33社 ・情報発信110社	・訪問旅行会社数34社 ・情報発信120社	
			地域の観光振興に向けた取組	・トラベルマート参加観光団体44団体 ・セミナー開催回数4回 ・小笠原ツアーの実施	・トラベルマート参加団体48団体 ・セミナー開催回数5回 ・小笠原ツアーの実施	
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	212件	212件	
		受入体制の整備	メール速報記事件数	430件	821件	
		緊急対策事業の実施	東京の観光再生プログラムの実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	370会員 41,890千円	372会員 43,165千円	
		コストの削減	経費削減の取組	事務費の削減15%	事務費の削減19.9%	
	内部管理	組織体質の強化	民間企業等との連携強化のための委員会等の活用	22回	22回	
			執行体制の充実・強化	経理事務の適正化と研修の充実	経理事務の適正化と研修の充実	
	環境配慮行動	-	空調基準温度の遵守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
	評価	達成	東日本大震災に伴う原発事故等の影響により、訪日外国人旅行者が大きく落ち込み中、すべての指標で目標値を達成しており、着実な事業運営を行っている。 特に、大幅に減少した外国人旅行者の回復に向け、海外旅行社へのプロモーションやアジアからの旅行者誘致の強化、緊急対策事業等を積極的に展開するなど、都の施策に連動した対応を迅速に実施した。			
	20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	来園者にわかりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	60件	60件
動物の魅力伝える企画展示の実施				18件	18件	
ボランティアの園内活動件数				1,710件	1,755件	
サービスや利便性の向上		情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	1,850件	1,893件		
		積極的な広報活動(発表件数)	170件	185件		
財務		公益目的事業財源の確保	管理費比率	3.3%	2.9%	
			収益事業会計からの繰入金額	120百万円	270百万円	
内部管理		効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	葛西・井の頭で試験導入	葛西・井の頭で試験導入	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
環境配慮行動		-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	28.1%	31.1%	
評価	達成	ジャイアントパンダの公開による収益増に伴い、公益事業への繰入金を大幅に増額し、園内環境改善など公益事業活動に積極的に活用した。また、「Tokyo Visit Zooキャンペーン」や組織をあげた展示改善の実施、利用促進策の推進など、掲げた目標をすべて達成し、着実な団体運営を行っている。				

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園・庭園・霊園の魅力アップ推進	・公開樹木診断4園 ・霊園魅力アップキャンペーン8回 ・レファレンスサービス300件	・公開樹木診断4園 ・霊園魅力アップキャンペーン8回 ・レファレンスサービス344件	
			庭園・植物公園の利用促進	・庭園入場者数(暦年)210万人 ・神代植物公園の入場者数(暦年)75万人	・庭園入場者数(暦年)225.7万人 ・神代植物公園の入場者数(暦年)75.1万人	
			スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業による環境整備(大規模2回、近隣31回等) ・一斉イベント4回	・共同作業による環境整備(大規模2回、近隣31回等) ・一斉イベント4回	
		公益事業の積極展開	新たな公益事業の拡充	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連団体の施策と連携した新たな公益事業の推進	・都民協働行動計画の実施 ・都や関連団体の施策と連携した新たな水辺公益事業の拡大	
	防災力の向上		・公園における防災訓練(全体参集訓練、地域と連携した防災訓練等) ・水上バスを活用した合同防災訓練10回 ・防災意識普及啓発イベント3回	・公園における防災訓練(全体参集訓練、地域と連携した防災訓練等) ・水上バスを活用した合同防災訓練11回 ・防災意識普及啓発イベント5回		
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額	36.0億円	37.2億円	
			収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金	10.5%	10.5%	
	内部管理	経営体制強化	人材の育成	職員資質向上	・CSTトレーナー数115人 ・防災士の養成11人 ・応急手当普及員の養成10人	・CSTトレーナー数118人 ・防災士の養成11人 ・応急手当普及員の養成14人
			民間経営ノウハウの導入	収益事業におけるスーパーバイザー制度の運用	収益事業におけるスーパーバイザー制度の運用	
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	5,000㎡	5,056㎡	
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	540㎡	590㎡	
	評価	ほぼ達成	イベントの実施や積極的な広報活動により、公園・庭園・水辺空間の利用促進を図るとともに、防災訓練の拡充のほか、通常業務以外において、瑞江葬儀所における震災犠牲者の火葬協力など被災地支援を積極的に実施した。職員の金銭着服事故が発生したが、ただちに団体を挙げた再発防止策を実施するなど、迅速に業務改善を行っている。			
	22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出	道路用地取得	・用地取得4路線80件 ・マンション敷地24件 ・管理組合総会決議5件	・用地取得4路線128件 ・マンション敷地24件 ・管理組合総会決議7件
				無電柱化事業の推進	計57路線(区市町村16路線・都道41路線)の受託	計57路線(区市町村16路線・都道41路線)の受託
道路アセットマネジメント支援事業の推進				・区市から業務の受託開始 ・区市町村支援の取組実施	・区市から業務の受託開始 ・区市町村支援の取組実施	
都民とともに進めるみちづくりの推進				・道路見学ツアー7回実施、200名参加 ・「夢のみち」事業実施	・道路見学ツアー8回実施、241名参加 ・「夢のみち」事業実施	
総合駐車対策の推進		-	駐車場における公的・先駆的な取組の推進	・オートバイ駐車場新規1場 ・オートバイ駐車場におけるライブカメラの新規設置2場 ・30分未満無料新規15場 ・荷さばき可駐車場新規15場	・オートバイ駐車場新規5場 ・オートバイ駐車場におけるライブカメラの新規設置2場 ・30分未満無料新規20場 ・荷さばき可駐車場新規23場	
			駐車場を活用した先駆的な節電施策の実施	・駐車場LED照明設置3場 ・急速充電器設置3場 ・EVカーシェアリングの実施5場	・駐車場LED照明設置16場 ・急速充電器設置5場 ・EVカーシェアリングの実施5場	
財務		安定的経営基盤の維持	収益事業経常費用	2,634百万円	2,232百万円	
			管理費	108,076千円	80,989千円	
内部管理		人材の育成	職員研修制度の充実	・カウンセリング研修 ・職能向上に資する研修(実践力向上、各種資格取得研修等) ・自己啓発支援制度の導入	・カウンセリング研修 ・職能向上に資する研修(実践力向上、各種資格取得研修等) ・自己啓発支援制度の導入	
環境配慮行動		-	オフィス事務環境における環境配慮行動の推進	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き	・空調基準温度順守(夏期28度以上、冬期19度以下) ・オフィス照明の間引き	
評価	達成	都道の用地取得、新たなマンション用地取得について目標以上の成果を挙げるとともに、30分未満無料駐車場や荷さばき可能駐車場の大幅増といった公的取組や、急速充電器整備、EVカーシェアリングなどの先駆的な取組により総合駐車対策を推進するなど、掲げた目標をすべて達成した。				

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	質の高い講習の実施	・受講者満足度調査の試行実施 ・外部講師に対する教育	・受講者満足度調査の試行実施 ・外部講師に対する教育
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	459,550人	499,341人
			来館者満足度	83%	85%
		応急手当の普及啓発	応急手当実施に関する意識調査	応急手当に関する自信度70%	応急手当に関する自信度78%
			救命講習満足度	80%	86%
			救命講習受講者数	210,505人	231,003人
	財務	公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入額	45,385千円	156,906千円
			公益目的事業に占める人件費	113,577万円	107,857万円
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進	団体固有の職員比率の向上	団体固有の職員比率の向上
	環境配慮行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度
	評価	達成	東日本大震災発生後、都民の防災意識が高まり、来館者数等の目標値をすべて上回るとともに、満足度もそれぞれ増加した。 また、「団体固有の職員比率の向上計画」に基づき自立化を推進し、合併後初めての一会計年度を通じた事業を効率的に運営し、都政のパートナーとして大きく貢献した。		

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	809件	928件
			年間延べ来場者数	1,261千人	1,576千人
		利用しやすい環境の整備	ネーミングライツ契約確保のための記念イベントの開催	記念イベントでの東日本大震災の復興支援事業の実施	記念イベントでの東日本大震災の復興支援事業の実施
			施設見学会への市民参加	300人	446人
	財務	収益性の向上	売上高	934,616千円	1,048,535千円
			経常利益率	3.1%	11.9%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	741,583千円	685,821千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用	・危機管理体制の強化 ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	生ごみ、刈り草のコンポスト化の検討	生ごみ、刈り草のコンポスト化の検討
	評価	達成	震災等の影響はあったが、施設利用拡大のための営業努力により、施設貸出件数や延来場者数などにおいて着実な実績をあげることができた。その他、大型コンサートなどのイベント誘致に積極的に取り組んだ結果、売上高や経常利益率を着実に確保するなど、掲げたすべての目標を達成し、着実な会社運営を行っている。		
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
		お客様サービスの向上	利便性の向上	顧客ニーズに沿った店舗の誘致	理髪店・ミニコンビニの開店
			沿線情報の提供の充実	他電鉄会社と連携した情報発信	他電鉄会社と連携した情報発信
	財務	収入確保	定期外乗客数の増加	イベント参加者数10,000人	イベント参加者数11,347人
			輸送人員(1日平均乗車人員)	121,406人	122,663人
		収益性の確保	経常利益の黒字維持	296百万円	700百万円
			資金運用額の確保	5,000百万円	7,758百万円
	内部管理	業務の効率化	契約事務手続の省力化	総合評価方式による契約の類型化	総合評価方式による契約の類型化
		人材育成の強化	内部統制の強化	研修・点検などの実施	コンプライアンス研修や点検などの実施
			固有社員の育成	・派遣社員の引揚げ ・主査級職の固有社員化	固有社員を主要ポストに登用
	環境配慮行動	-	施設の省エネ推進	空調設備を省エネ型に更新	本社棟の空調機を省エネ型に更新
			節電の推進	政府目標値以上の節電	政府目標値以上の節電
	評価	達成	東日本大震災の影響による出控えや周辺施設におけるイベントが減少するなど厳しい経営環境となったが、ウォーキングイベントの開催やビール列車等の企画列車の運行の実施により、定期外乗客数の増加に努めるなど、経常利益の確保を含めたすべての目標を達成することができた。		

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	・車両の安全性の向上1編成 ・レール交換工事 ・運行管理システム更新工事 ・防犯用ITV設備更新工事	・車両の安全性の向上1編成 ・レール交換工事 ・運行管理システム更新工事 ・防犯用ITV設備更新工事	
			安全を確保するための体制整備	・実地訓練等の強化 ・非常通報ボタン取扱訓練の実施 ・有事対応の検証	・実地訓練等の強化 ・非常通報ボタン取扱訓練の実施 ・有事対応の検証	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	ダイヤ改正(JR相互直通運転及び自社線内)	ダイヤ改正の実施	
			バリアフリーの実現	サービス介助士資格保有率90%	サービス介助士資格保有率94.4%	
		財務	経営基盤の安定化	経常利益(減価償却前)	6,714百万円	7,780百万円
	付帯事業収入			518百万円	522百万円	
	輸送人員(1日平均乗車人員)			195,752人	197,228人	
	内部管理	サービス向上	沿線企業等との連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	
		基幹職員の養成	運輸職の養成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	PR推進	PR推進	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	・空調機インバータ設置1駅 ・駅照明器具の省エネ化2駅	・空調機インバータ設置1駅 ・駅照明器具の省エネ化4駅	
	評価	達成	東日本大震災の影響で周辺施設におけるイベントが減少するなど厳しい経営環境となったが、駅構内でのグッズ販売や東京モーターショーと連携したイベントを積極的に実施した結果、乗客数の増加や経常利益を含めたすべての目標を達成することができた。			
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	92.0%	93.0%
駐車場利用率(1スペースあたり)				2.2台/日	2.2台/日	
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流の向上への協力	事業への協力	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	875百万円	885百万円	
			経常利益	405百万円	431百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	27.3%	29.9%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	計画の着実な実施(5件)	5件実施	
		営業力の強化	ホームページ等による営業情報の提供	ホームページアクセス数1,000件	ホームページアクセス数4,337件	
			専門性の向上	専門業者等の活用	専門業者等の活用	
環境配慮行動		-	二酸化炭素の排出量	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
			電気事業法第27条に基づく電気使用制限の達成	削減率(15%)の達成	削減率(15%)の達成	
評価	達成	消費の落ち込みやデフレ傾向の中、団体を取り巻く環境は厳しく、3店の退去等があったものの、専門業者を有効活用した新規テナントの誘致などにより、掲げたすべての目標を達成し、南大沢地区の賑わい創出に寄与した。				

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	70.0%	70.2%	
			会議室稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	77.7%	77.1%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	555万人	618万人	
			ホームページアクセス数	19,613千件	17,430千件	
			社会還元に資するイベント事業の継続的な推進	自主企画事業による社会貢献の推進と中期的な方針の策定	自主企画事業による社会貢献の推進と中期的な方針策定	
	財務	単年度収益の増加	施設利用料収入	3,006百万円	3,379百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	72.5%	82.9%	
		経営の安全性向上	施設利用料以外の営業収入 (施設維持収入を除く)	2,605百万円	2,880百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	震災・危機管理対応強化の取組	震災・危機管理対応強化の取組	
		継続的な経営革新の取組	新たな事業展開とそれに伴う社員のスキル向上	新規顧客開発の取組と営業力の向上	新規顧客開発の取組と営業力の向上	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の対基準排出量比率	△6.0%	△26.0%	
	評価	ほぼ達成	会議室の稼働率とホームページのアクセス件数については、震災の影響等により、目標達成には至らなかったが、その他、掲げた目標を上回ることができ、着実な会社運営を行っている。 特に、厳しい経営環境の中においても、積極的な営業活動の展開などにより、施設利用収入や営業収入を着実に確保するとともに、主要ホール収入稼働率の向上を図った。			
29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年3回	年3回	
			りんかいnaviを通じた情報発信	・年間ページビュー45万件 ・りんかいnaviの機能向上等	・年間ページビュー778,736件 ・サイトリニューアル等	
			グループ共同防災訓練の実施	情報連絡訓練の実施	情報連絡訓練の実施	
	財務	グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	19%	25%	
			借入金残高の圧縮【連結】	142億円	142億円	
	内部管理	グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年10回実施	年10回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	・グループ全体での防災体制の強化 ・「中期内部監査計画」の策定	・グループ全体での防災体制の強化 ・「中期内部監査計画」の策定	
	環境配慮行動	-	環境対策の推進	・グループ全体での節電対策の推進 ・環境対策情報交換会の開催	・グループ全体での節電対策の推進 ・環境対策情報交換会の開催	
	評価	達成	臨海副都心地域のエリアマネジメントについては、ランガール・ナイトの開催など、グループ各社や地域企業と積極的に連携して、地域の賑わいの創出につなげた。 その他、臨海副都心地域の発展等に資する目標をすべて達成するなど、着実な経営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件	
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善	
			安全に関するノウハウの蓄積と提言	2件	2件	
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	100.3%	101.2%	
	内部管理	人材育成	固有社員の公的資格者の増加	10名	37名	
			技術力向上に向けた研修の実施	体系的な研修計画の策定	体系的な研修計画の策定	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	事務用品購入額の85%	事務用品購入額の89%	
評価	達成	安全マネジメントシステムを運用し、社の最大の使命である「事故ゼロ」を達成するなど、都営交通の安全の向上に寄与した。また、人材育成を図るため、固有社員の人材育成計画を策定し、体系的な研修計画を定める等の取組を行うなど、円滑な事業運営を行っている。				
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故	
			国家資格等の保有数の向上	前年度比200人増	前年度比270人増	
		局との連携強化	大規模災害への対応強化	指針策定	指針策定	
		国際貢献	国際貢献の推進	海外向け研修の実施	海外向け研修の実施	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	385千円	379千円	
			健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高前年度(121百万円)以上	自主事業売上高155百万円
	内部管理	業務執行体制の強化	災害時非常訓練の実施	・局との合同訓練参加 ・社内訓練の充実	・局との合同訓練参加 ・社内訓練の充実	
			経営トップと社員との意見交換	・意見交換会2回 ・業務改善等に活用	・意見交換会2回 ・業務改善等に活用	
		内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	受講完了社員数3分の2以上	受講完了社員数3分の2以上	
		人材育成の推進	研修の充実	局との共同研修の実施	局との共同研修の実施	
	環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	契約額の95%以上	契約額の98.2%	
			環境配慮行動への意識向上	全社員	全社員	
			電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.7t削減	年0.7t削減	
	評価	達成	水道施設の無事故運転を継続するとともに、東日本大震災を受けての大規模災害への対応を強化するなど、都民サービスに大きく貢献した。また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、内部統制の強化や人材育成の推進など、すべての目標を達成しており、着実な事業運営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	23目標値	23実績値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数削減率	前年度比10%減	前年度比25.8%減	
			多摩地区料金算定保留率	0.005%以下	0.0031%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部90.0%以上 多摩90.0%以上	区部90.3% 多摩95.6%	
			広報活動の実施	・全サービスステーションにて協力実施 ・防犯活動への参加	・全サービスステーションにて広報活動への協力実施 ・防犯活動への参加	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費の削減	320千円	292千円	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高 前年度(1,094百万円)以上	自主事業売上高 1,191百万円	
	内部管理	業務執行体制の強化	経営トップと社員との意見交換	・意見交換会2回 ・業務改善等に活用	・意見交換会2回 ・業務改善等に活用	
			災害時非常訓練の実施	・局との合同訓練参加 ・社内訓練の充実	・局との合同訓練参加 ・社内訓練の充実	
			情報セキュリティの強化	・内部監査の充実 ・シンクライアント化	・内部監査の充実 ・シンクライアント化	
		内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	受講率100%	受講率100%	
	環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
			環境問題研修の受講率	受講率100%	受講率100%	
	評価	達成	水道料金の未納件数を削減するとともに、地域の防犯活動に参加するなど、都民サービスの向上に大きく貢献した。 また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、災害時非常訓練やコンプライアンス研修を実施するなど、すべての目標を達成しており、着実な事業運営を行っている。			
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
東日本大震災対応				復旧支援	復旧支援	
利便性の向上			管路施設情報の電子図面化数	35図面	35図面	
社会貢献			技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.81%	4.63%	
内部管理		事業運営の効率化	産業財産権の申請件数	12件	12件	
			実務研修受講者数	350人	353人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たりCO2削減 1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たりCO2削減 1kg (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2の削減	1.7t/年	1.7t/年	
評価	達成	無事故運転の継続や経費の抑制に努め、安全性・効率性を確保した事業運営を着実に実施した。 また、他の自治体への支援や国際展開など社会に貢献する取組とともに、東日本大震災によって被災した自治体に対する下水道復旧支援などを実施し、下水道事業に大きく貢献した。				